

インターネット等での募集における意見一覧

5月22日から6月10日までに実施した銚田市庁舎・公共施設再編整備基本構想（骨格）に対する意見募集において、いただいた意見等を取りまとめました。なお、個人などが特定できない範囲でいただいた意見のまま掲載しています。

また、いただいた意見等に対する市の考え方については、後日お知らせいたします。

No.	意見の内容
1	<p>先の地震以降、銚田市中心街の店舗や住居の空洞化は見るに堪えない状態で、市役所が同地より遠方に移転すればその状況はますます大きくなっていくと推測出来る。</p> <p>新市役所建設は、将来の人口減少・税込減少を見据え、ムダに用地取得の経費を掛けず、事業費抑制した計画を基本としつつ、災害にも強く、市民の利便性も考慮しながら計画していくと、市が所有する現在の場所に建て替えか同じく飯名地区に建設するのは妥当と思うが、災害時のバックアップ体制の強化などを考慮した2拠点化は、集約・複合化による維持管理の軽減化にはならないと考える。</p> <p>それに市街地の活性化を助力する事を加味する事も考慮すると、現在の場所に建て替えるのが最良に思える。</p> <p>土浦市役所も中心市街地の活性化に資することが可能である観点から複合商業ビル「ウララ」跡を新庁舎の位置に選定し移転している。しかし、当敷地は狭く公共施設の一体整備を行った場合の駐車場が確保出来そうにない。</p> <p>そこで、現在の場所における建築計画を現在の市庁舎と同じ40m×40m=1600平米の10階建てで延床面積16000平米（35m）ぐらいの高層化にすることで、広大な土地の敷地整備代や豪華さに建設費を掛けるのではなく、普通の建築物でも高さにより銚田市の顔としての面目を保ちつつ、主に学生が利用する図書館、それと公民館、一体化される公共施設を垂直に集約・複合化し維持管理費の軽減を進め、解体される図書館や公民館、保健センター跡地の面積により駐車場の台数は現在より約300台ほど多く確保できるようになると考える。</p> <p>仮に10階建ての計画で進めたとすると、建設地の海拔が20mほどなので55mほどの高さになり、最上階からの展望は、筑波山はもちろん天気の良い日は富士山も見る事ができるだろう。</p> <p>最上階をコミュニティスペースや夜間も利用可能な360度展望スペースとして市民に開放すれば、大洗や玉造のようにわざわざ展望塔を建設しなくても市庁舎周辺の活性化にも繋がり、市街地の空洞化を防ぐ効果もあると思うので、現在の場所に高層化の集約建てを検討するのはいかがでしょうか？</p> <p>市役所の場所は二種住居で銚田市の場合は高さ制限が無く、道路斜線も1.25の適用距離が20mなので現在の建ち位置でクリアするが、日影規制は12時以降が苦しそう・・・だが建設位置や高さの調整でクリア出来ると考えている。</p>

2	<p>2 拠点構想については、飯名本庁舎を建設し後に現庁舎を解体し他の施設を建設するには本庁舎建設開始から5年以上かかり現時点からおよそ9年の年月を要する。建築資材、人件費の高騰など様々な要因から事業費の抑制は困難であり前構想から大幅な上昇が危惧される。新たな用地を購入してでも1箇所を整備すれば期間の短縮ができるのではないかと、それにより事業費抑制が図れると思う。</p> <p>飯名地区の建設予定地は市内各方向からのアクセスは便利とは言えない。市有地の利活用という点では有利に思えるが市民の利便性や災害時の拠点としては適しているとは思えない。災害時避難場所、復旧・復旧事業に関しては強固な地盤に整備することと市内全方向にアクセスできる道路に直結していることが重要事項である。バックアップ体制については考慮する必要はあるが最初に基本となる本庁舎が災害に強くなければ意味のないものになることも考えなければならない。</p> <p>基本理念及び基本方針については前構想において検討委員会を中心に熟議があったことに最大限に配慮し踏襲したとしているが、基本構想を見てみると検討委員会の熟議が無駄になっていると思えるがどのように考えているのか。基本構想が示された今、再度検討委員会を設置し、市民から提出された意見をもとに熟議し見直すことが市民ファーストの行政であると考えます。</p>
3	<p>水平ラインを強調し低く見せることで建物の重心を低くし水平に長いラインで構成することで圧迫感を減らし周囲の田舎の風景に自然と馴染む安定感のある佇まいにしてほしい。内外の境界を曖昧にし、大きなガラス面や床の素材を外の広場まで連続させる設計にすることで建物が閉鎖的にならず開放的でカフェやラウンジのような親しみやすい場所にしてほしい。屋根の形状を工夫し役所に多い陸屋根を避け勾配の緩やかな切妻や山形の屋根や片流れ屋根などをモダンにアレンジして取り入れると民家のような親しみやすさと洗練されたデザインの両立が可能になると思う。</p> <p>市庁舎と公共施設の募集は大規模室内遊具で遊べる所も一緒に作ってくれと、嬉しくおもいます。</p> <p>室内遊具施設に遊びに車で遠出して何には、1時間くらいかけ室内遊具施設に遊びに行くことが多いので作ってくれと嬉しくおもいます。</p> <p>とくに夏はもう外は無理なので宜しくお願いします。</p> <p>できれば大規模がいいですね。</p> <p>少しおだけなら、ものたりないですから宜しくお願いします。</p> <p>あと、屋根付きのジャブジャブ池がほしいな。</p> <p>宜しくお願いします。</p>
4	<p>意見は市の内部でも共有いただきたい。</p> <p>まず、現庁舎敷地に配された、特に高さ5メートルを超える既設擁壁においては、広範なクラックやエフロレッセンスの発生が確認され、構造的な経年劣化が進行しており、早急な対策が必要と思料します。法令に基づく安全確保義務、茨城県建築基準条例に基づくがけ崩れ防止措置の趣旨に鑑み、法的な安全対策を講じてください。</p> <p>次に、新旧庁舎を連絡する都市計画道路新町西台線は、新庁舎の開庁に伴う交通需要へ</p>

の対応、災害時における防災拠点間の連絡強化さらには、第一保育所および水道事務所へのアクセス性向上に寄与するものであるため、一刻も早い整備が求められます。財源確保を見据えた整備スキームの構築について検討を進められたい。なお、事業化の見込みがないのであれば、都市計画法上の建築制限等に伴う地権者の私的権利への制約を長期化させるべきではなく、私有財産権の保護および都市計画の連続性の観点から、都市計画の変更または廃止手続きに移行するのが妥当です。

そして、庁舎維持管理費、老朽化した公共施設や上下水道などの生活インフラの更新時期が到来することから、受益者負担の原則に基づき、各種手数料や水道使用料などの料金体系を総点検し、速やかに見直す必要があります。特に独立採算制を基本とする水道事業において、料金見直しは不可避です。

いずれにせよ、重大な局面において必要な措置を講じない不作為は職務怠慢であることをご理解ください。

さらに鉾田市は経常収支比率 93.4 パーセント、実質公債費比率 10.5 パーセントと、脆弱な財政基盤に加え、すでに財政の硬直化や借金返済の負担が重い状態にあります。巨額の建設費、広域ごみ処理施設への負担金、高齢化に伴う扶助費、職員人件費などの固定費の増加が加わることで将来の福祉や教育、インフラ維持といった市民サービス予算が圧迫されることは避けなければなりません。

持続可能な市政運営のため、下記事項を実施されたい。

1. 長期的な財政見通しの開示

地方債の返済計画や基金の推移など、今後 20 年間の財政シミュレーションを市民へ分かりやすく開示すること。

2. 人件費削減の徹底

行政 DX は人件費を削減するためのものです。DX 推進による職員の業務効率化と人件費の確実な削減を徹底すること。

令和 7 年度に茨城県市町村課が公表した最新資料において、鉾田市の職員給与水準は「県内市町村で第 3 位、県内『市別』では不交付団体のつくば市、神栖市を抜き、” 第 1 位” 」という突出した高水準にあることが明らかになりました。

しかし、本市の税収基盤、財政力指数、経常収支比率、実質公債費比率等の客観的データを見る限り、この給与水準が身の丈に合っているとは到底言えず、むしろ総合的財政力で言えば県内でも下位ではないでしょうか。水道使用料や各種手数料の適正化を先送りにし、さらには道の駅、広域ごみ処理施設、下水道の区域拡大を含め、新たな公共施設の整備を強力に推進している現状において、最大の固定費である「人件費の見直し」具体的には、「時間外手当の抑制」「職員数の削減」「機能しない旭・大洋支所の閉鎖」は、財政破綻を回避するための最低必須条件です。

建設費（借金）返済による固定費の増加試算

仮に工事費を約 130 億円とし、地方債（合併特例債や過疎債などの優遇措置を活用した

実質負担 3 から 4 割の借金) で調達すると仮定します。

市の有利な財政措置 (元利償還金の最大 7 割を国が交付税措置する制度など) を見込んでも、市が将来にわたって自前で返済し続けなければならない「実質的な純負担」は、約 40 億円 から 50 億円に上ります。

これを 20 年間の元利均等返済とした場合、市は毎年約 2 億 5,000 万円を、公共施設整備の公債費として一般財源から固定的に支出し続けなければなりません。

令和 7 年度調査で、『銚田市』はラスパイレ指数が+1.1 ポイントという県内の市で最高の引き上げを記録しました。

現在の総人件費 (約 30 億 5,000 万円) の大部分を占める職員給与費に対して、このベースアップ (+1.1%相当の基準改定) が適用された場合、単純計算で毎年約 3,000 万円超の人件費が自動的に上乗せされる構造になっています。

* 毎年必要な庁舎の借金返済: 約 2 億 5,000 万円

* 改定に伴う人件費の増額分: 約 3,000 万円

* = 【毎年約 2 億 8,000 万円】の新たな「固定費」が一般財源を圧迫。

銚田市の財政規模 (一般会計歳入およそ 300 億円規模、そのうち市税等の自主財源は 70 億から 80 億円程度) において、毎年約 2 億 8,000 万円の自由な財源が失われることは、経常収支比率を致命的な水準まで押し上げることを意味します。

「市には約 111 億円の基金 (公共施設整備基金約 71 億円、財政調整基金約 40 億円) があるため、これを繰り入れれば対応できる」という説明は、目先の破綻を隠すための危険な時間稼ぎに過ぎません。

確かに、公共施設整備基金 (約 71 億円) を毎年の返済 (2 億 5,000 万円) に全額充当すれば、計算上は 20 年間の返済期間を持ちこたえることができます。しかし、これを行うことは「今後 20 年間、市内の他のインフラ (道路、橋、学校など) の老朽化対策や修繕に使える貯金をほぼゼロにする」ことを意味します。

また、人件費増額分などを財政調整基金から補填し続ければ、将来の台風や大雨、地震といった大災害に対する「緊急時の即応力」は著しく低下します。

基金という「盾」を使い切った 20 年後、そこに残るのは「貯金が底をつき、他のあらゆるインフラが一段と老朽化し、人口減少で市税収入がさらに縮小した銚田市」です。これは未来の市民に対する明白なツケの先送りです。

基本構想 (骨格) では、人口減少や事業費抑制を理由に「延床面積の削減 (前構想からのマイナス)」や「市有地の活用による用地費 7 億円削減」など、ハコモノ側のコスト圧縮をすでに限界まで行っています。

しかし、建設費をどんなに削っても、前述の通り毎年 2 億円以上の純負担は確定します。

	<p>これを吸収できる唯一の受け皿が、年間 30 億円を占める『人件費』の削減です。</p> <p>直近で急上昇したラスパイレス指数を「県内”平均”水準 (97.5)」または「これまでの 98.0」の水準まで引き下げる、あるいは定員管理の適正化によって総人件費の「3%から 5%」を抑制・削減すれば、年間約 9,000 万円から 1 億 5,000 万円の財源が捻出できます。</p> <p>この人件費削減によって生み出される原資があって初めて、基本構想にある 113 億から 141 億円の施設整備に伴う「毎年の借金返済金 (2 億 5,000 万円)」を財政破綻することなく相殺・吸収できるようになります。</p> <p>最後に、スケジュールについて</p> <p>今回提示された「2 拠点化」の骨格は、合併特例債の適用期限 (令和 12 年度末) に間に合わなければ翌年度に繰り越せばいいという極めて甘い前提に立っているように見受けられます。行政の場当たり的な方針転換によって、何十億円もの国からの財政支援 (合併特例債) を失うギャンブルに焦って期限に間に合わせるために中身の薄い拙速な決定を重ねるのではなく、法的に繰り越すら不可能な場合の具体的な財政補填プランを市民に公開し、一貫性のある「長期的なビジョン」を提示し直すことを求めます。</p> <p>以上</p> <p>提出されたすべての意見は、意見照会者の責任として市民、市議会、市役所内部に共有してください。</p>
5	<p>今回の計画は、放置されていた飯名地区の遊休地が利用されるとのことで、大いに評価しています。</p> <p>これにより、用地の購入費等のコスト削減や工事期間を短縮することが出来、2030 年度末に迫った合併特例債の活用が期待できます。</p> <p>また、公共施設の 2 拠点化により、文教地区にある現庁舎跡地には図書館、公民館に加えて、念願であった市民ホールが整備され、地域バランスにも配慮した計画であり、特に飯名地区の行政施設に合併特例債をフル活用するとともに、現庁舎地区の教育系施設の建設費用には、他の国補助金や市の基金を利活用することから、財源確保の観点でも良案と言えます。</p> <p>今後、計画の実現には合併特例債の活用が絶対条件であることから、事業期間の短縮に向け更に知恵を絞り、特に事業発注方式については、一層の透明性をもって DB 方式等、事業手法の検討を行って頂きたい。</p> <p>なお、飯名地区は、隣接する「JA なだろう」の繁忙期には酷い交通渋滞等があり、現在でも周辺住民には負担となっていることから、今後 JA 側とも良く協議、調整を図ることはもとより、周辺道路インフラを大幅に見直しして、渋滞緩和を促進し、住民サービスの向上を図ってほしい。</p> <p>また、今計画が見送りになった場合、各公共施設については、長寿命化及び耐震化等、耐久年数維持 (30 年~50 年) のために、今後改修・補修費等の費用が年々発生し、市の財</p>

	<p>政が圧迫されると推測できるが、そうしたライフプランのシミュレーションを開示して説明資料としてはどうか。</p> <p>最後に、短期間のうちに今計画を練り上げた関係者の皆様方に敬意を払うとともに、計画実現のために更なるご尽力をお願いしたい。</p>
6	<p>飯名地区に市役所本庁舎・保健センター・農業振興センターを配置し、現庁舎跡地に中央公民館と図書館を設置する二拠点化計画は、二拠点化により市街地で災害が発生した際にも避難所へのアクセスが確保され、送電系統を複数化することで停電リスクの軽減が期待できると思います。</p> <p>加えて、農業振興センターを直売所「なだろう」に隣接させることで、農業関係者や職員が市場の実情を直接把握できる利点があります。また、新庁舎の駐車場が土日にはなだろうの臨時駐車場やイベントスペースとして活用できれば賑わいの創出にもつながると思います。そのためには駐車場やイベントの運営について連絡・協議する体制が必要になると考えます。</p> <p>現庁舎跡地に図書館と中央公民館を滞在に配慮した適度な規模とすることで、リモートワーカーの自宅外作業場としての活用が見込まれます。これにより生徒は地域を離れずに働く選択肢を実体験として得られ、将来の職業選択の幅を広げる点で大変有益であると考えます。</p> <p>課題</p> <p>本計画は本市にとって大規模なプロジェクトであり、将来に向けた有益な投資であると考えます。</p> <p>したがって、自主財源の確保、人口減少の抑制、および交流人口の創出といった施策にも重点的に取り組む必要があります。具体的には、施設整備に伴う運営費や維持管理費を見据えた財政計画とともに、若年層や子育て世代の定住促進、主力産業である農業や観光資源を活用した交流イベント、移住促進策を組み合わせることで、持続可能な地域経済と人口構造の安定化を図ることが重要です。</p> <p>近年、都内における住宅価格の上昇が社会問題とされていますが、これは本市と都内の二地域生活創出の機会となりえるとも考えます。</p>